

平成25年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(復興庁25-④)

施策名	「新しい東北」の創造に向けた施策の推進		担当部局名	総合政策班	作成責任者名 (※記入は任意)	参事官 海堀 安喜
施策の概要	地域の先駆的な取組を加速化するため、モデル事業を創設するとともに、人材派遣や民間投資を促進するため、官民連携を推進する新たな仕組みを構築する。		政策体系上の位置付け	復興施策の推進		
達成すべき目標	震災復興の中で人口減少・高齢化・産業の空洞化等の課題を解決し、我が国や世界のモデルとなる「創造と可能性ある未来社会」を全国に先駆けて形成する。	目標設定の考え方・根拠	復興庁設置法(平成23年法律第125号)第15条第2項復興推進委員会「新しい東北」の創造に向けて(中間とりまとめ)において規定されているため。		政策評価実施予定時期	平成26年8月
測定指標	目標		測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠			
	目標	目標年度				
1 先導モデル事業	被災地で既に芽生えている先進事例を育てていく。	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集中復興期間である今後3年間において行う趣旨のものであるため、目標年度を平成27年度とした。</li> <li>・先導モデル事業における各プロジェクトは、提案者の属性に依存し、その内容や規模は様々であることから、定量的又は定性的な指標を設定することは困難であるが、「新しい東北」の実現に向け、被災地で既に芽生えている先進事例を育て、展開していくことを目標とする。</li> </ul>			
2 投資促進のためのプラットフォームの構築	被災地における経済活動を復興させる。	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集中復興期間である今後3年間において行う趣旨のものであるため、目標年度を平成27年度とした。</li> <li>・投資促進のためのプラットフォーム事業は、提案者の属性に依存し、その内容や規模は様々であることから、定量的又は定性的な指標を設定することは困難であるが、事業に関連したノウハウの普及及び投資に必要な資金提供の活性化を目指し、被災地における経済活動を復興させることを目標とする。</li> </ul>			
3 復興人材派遣のためのプラットフォームの構築	被災地のニーズに対応した人材派遣の取組を促進する。	平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中間とりまとめ(復興推進委員会)において、「復興推進調整費」等を活用して、来年度を待つことなく迅速に対応すると定めており、民間主体等による自主的な取組を促すための仕組みの構築を行うものであるため、まずは本年度限りの取組とし、目標年度を平成25年度とした。</li> <li>・復興人材派遣のためのプラットフォームの構築は、提案者の属性に依存し、その内容や規模は様々であることから、定量的又は定性的な指標を設定することは困難であるが、官民の連携により、企業等の幅広い主体から、ニーズに対応した人材の派遣を円滑に進めることを目標とする。</li> </ul>			
達成手段 (開始年度)	補正後予算額(執行額)		25年度 当初予算額	関連する 指標	達成手段の概要等	平成25年行政事業レビュー 事業番号
	23年度	24年度				
(1) 「新しい東北」先導モデル事業 (平成25年度)	-	-	9億円 (東日本大震災復興推進調整費)	1	「新しい東北」の実現に向け、被災地で既に芽生えている先進事例を育て、横展開を進め、東北、ひいては日本のモデルとしていくため、被災地の住民や団体の発意による「新しい東北」に資する先導的な幅広い取組を公募し、プロジェクトの立ち上がり段階における専門家派遣や実証事業、関係者の合意形成など、ソフト分野を中心として、様々な取組を包括的に支援。	26新-004
(2) 投資促進プラットフォーム構築事業 (平成25年度)	-	-	1.06億円 (東日本大震災復興推進調整費)	2	被災地における経済活動を復興させるため、事業に関連したノウハウの普及及び投資に必要な資金確保を目指し、関係事業者や金融機関等の専門家が参画する場を設け、広く被災地における事業提案を公募するとともに、それぞれの提案について専門家による事業計画に向けたアドバイス(事業計画の作成支援等)、熟度の高い事業計画についてはプロモーション支援などを実施。	26新-005
(3) 復興人材プラットフォーム構築事業 (平成25年度)	-	-	0.85億円 (東日本大震災復興推進調整費)	3	被災地への人材派遣に関する情報を集約・共有する場を設けることにより、人材派遣が円滑かつ効果的に行える環境を整備し、 ①企業等から派遣される人材の強みを発掘するとともに、 ②派遣先となる被災自治体、商工会、観光団体等のニーズを把握し、 ③コーディネーターを活用して双方のマッチングを促進する仕組みを構築。 併せて、派遣された人材等の連携を図るためのネットワークを構築。	-